



第5章 介護予防・日常生活支援
総合事業の充実に向けて



第5章 介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けて

1 総合事業の趣旨

恵庭市では2017（平成29）年より介護予防・日常生活支援総合事業を実施しています。総合事業は要支援者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村が実施する地域支援事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限生かしつつ、多様な主体によるサービスを総合的に提供可能な仕組みとして介護保険法の中に位置づけられたものです。

2 総合事業の充実に向けて

1 総合事業の現状

人口減少とサービス需要増加の2つの課題を抱えるなかで、総合事業の充実により介護予防強化と生活支援充実を図りながら、地域包括ケアシステムを推進していく必要があります。現在、恵庭市の総合事業では従来の介護予防訪問介護と介護予防通所介護を移行しているほか、保健課の訪問型短期集中予防事業と通所型短期集中予防事業を総合事業として実施しています。

2 総合事業の充実に向けて

総合事業の多様な主体によるサービスの確保については、生活支援コーディネーターや協議体を通じた取り組みにより把握された地域のニーズや資源を踏まえて、具体的に定めることが重要とされています

また地域のニーズ等を十分に把握しないままに創出されたサービスは、地域の実情に沿わないものになってしまう恐れがあることから、恵庭市は生活支援コーディネーターや協議体、関係団体と連携を持ち、地域における課題や資源を把握しながら、多様な主体による生活支援・介護予防サービスを検討していきます。第7期事業計画期間中にあたっては以下のとおり検討していく予定ですが、生活支援コーディネーターや協議体、関係団体と協議を行い、地域のニーズが認められる場合には、随時その他の多様なサービスを検討していくこととします。

類型		提供主体	2018	第7期事業計画
訪問	訪問介護相当サービス	介護事業所指定	○	○
	訪問型短期集中予防サービス	市直営	○	○
通所	通所介護相当サービス	介護事業所指定	○	○
	通所型サービスA（仮称）	介護事業所指定	検討	関係法人と協議
	通所型短期集中予防サービス	市直営	○	○（委託）
ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメントA	地域包括支援センター	○	○

3 総合事業の見込み

総合事業のサービス量は以下とおりに見込んでいます。

① 訪問介護相当サービス・訪問型短期集中予防サービス

訪問介護相当サービスは、要支援者及び事業対象者が自力では困難な行為に家族等からの支援が受けられない場合、訪問介護員が行うサービスです。（従前の介護予防訪問介護に相当します。）

訪問型短期集中予防サービスは特に低栄養や口腔機能の低下があり、通所による事業への参加が困難で、訪問による介護予防の取り組みが必要と認められる者を対象に、保健・医療専門職がその者の居宅を訪問して、その生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、社会参加を高めるために必要な相談・指導等を実施する短期集中予防サービスです。

区分/人数	第6期計画(実績)			第7期計画(推計)		
	2015	2016	2017	2018	2019	2020
訪問介護相当サービス			1,355	1,591	1,828	2,064
訪問型短期集中予防サービス			2	4	4	4

※人数は年間の延べ人数を想定しています。※2017は見込み数、2018以降は事業対象者数の伸び率を乗じたもの

② 通所介護相当サービス・通所型サービスA（仮称）・通所型短期集中予防サービス

通所介護相当サービスは、通所介護施設での食事提供等の基本サービスや要支援者及び事業対象者の目標にあわせた選択的サービスを行います。（従前の介護予防通所介護に相当します。）

通所型サービスA（仮称）は通所介護相当サービスの人員や設備等の基準を緩和したサービスです。

通所型短期集中予防サービスは体力や口腔機能の低下、または個人の活動として行う排泄、入浴、調理、買物、趣味活動等の生活行為に支障のある者を対象に、保健・医療の専門職が、居宅や地域での生活環境を踏まえた適切な評価を実施した上で、おおよそ週1回3ヵ月間、通所により上記のような状態の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施するサービスです。

区分/人数	第6期計画(実績)			第7期計画(推計)		
	2015	2016	2017	2018	2019	2020
通所介護相当サービス			3,034	3,563	4,093	4,622
通所型サービスA（仮称）				36	36	36
通所型短期集中予防サービス			16	26	26	26

※人数は年間の延べ人数を想定しています。※2017は見込み数、2018以降は事業対象者数の伸び率を乗じたもの

